

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第79期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	黒田電気株式会社
【英訳名】	KURODA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 細川 浩一
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区木川東4丁目11番3号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	06(6303) - 1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役第一管理本部長 森 安伸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井5丁目17番9号
【電話番号】	03(5764) - 5500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役第一管理本部長 森 安伸
【縦覧に供する場所】	黒田電気株式会社 東京本社 (東京都品川区南大井5丁目17番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	166,066	179,044	152,771	194,960	287,839
経常利益 (百万円)	5,003	5,786	4,702	6,566	9,075
当期純利益 (百万円)	2,803	3,584	2,762	4,135	5,792
包括利益 (百万円)	-	2,926	2,080	6,159	9,015
純資産額 (百万円)	45,003	46,664	48,540	53,706	65,714
総資産額 (百万円)	96,550	84,557	86,125	109,655	134,296
1株当たり純資産額 (円)	1,401.92	1,439.98	1,477.21	1,637.22	1,793.62
1株当たり当期純利益 (円)	90.85	116.16	89.52	134.03	186.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	125.07	153.91
自己資本比率 (%)	44.8	52.5	52.9	46.1	46.1
自己資本利益率 (%)	6.7	8.2	6.1	8.6	10.3
株価収益率 (倍)	14.2	8.9	10.2	8.3	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,059	2,129	5,902	6,121	5,287
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,489	2,643	1,987	7,103	1,117
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,592	6,667	3,558	5,644	1,230
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,406	12,571	12,875	18,265	22,843
従業員数 (名)	2,210	2,263	2,432	3,020	3,763
[ほか、平均臨時雇用人員]	[-]	[-]	[-]	[-]	[602]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期までの潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当該連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。

4 第78期までの臨時従業員の総数は、従業員数の10/100未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	134,167	138,683	107,444	126,731	198,416
経常利益 (百万円)	3,473	2,970	2,286	3,775	4,703
当期純利益 (百万円)	2,222	1,918	1,283	1,850	3,026
資本金 (百万円)	6,545	6,545	6,545	6,545	8,418
発行済株式総数 (千株)	32,663	32,663	32,663	32,663	36,292
純資産額 (百万円)	35,979	36,810	37,180	38,376	44,608
総資産額 (百万円)	79,835	68,068	68,850	81,500	98,197
1株当たり純資産額 (円)	1,166.11	1,193.06	1,205.07	1,243.82	1,293.69
1株当たり配当額 (円)	28.00	29.00	30.00	30.00	32.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(14.00)	(14.00)	(14.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	72.03	62.19	41.61	59.97	97.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	55.96	80.41
自己資本比率 (%)	45.1	54.1	54.0	47.1	45.4
自己資本利益率 (%)	6.3	5.3	3.5	4.9	7.3
株価収益率 (倍)	17.9	16.6	21.9	18.6	17.1
配当性向 (%)	38.9	46.6	72.1	50.0	32.8
従業員数 (名)	438	408	398	357	334

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第77期までの潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
 4 平成24年3月期の1株当たり配当額30円は、新本社ビル竣工記念配当1円を含んでおります。
 5 平均臨時雇用人員数については、従業員数の10/100未満のため記載を省略しております。

2 【沿革】

当社は、昭和20年10月黒田善一郎が、大阪市阿倍野区においてバークライト板等電気絶縁材料の卸売を目的として、当社の前身であります黒田商事営業所(個人経営)を創業したのに始まります。その後昭和22年3月黒田商事株式会社を設立いたしました。

設立以降の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和22年3月	黒田商事株式会社を設立
昭和22年9月	東京都品川区に東京営業所を開設、関東地区での営業を開始、その後全国各地に営業拠点を開設
昭和23年6月	黒田電気株式会社に商号を変更し、電気絶縁材料、オートメーション機器、化学材料全般の販売体制を確立
昭和24年11月	鍋島石材興業株式会社を吸収合併
昭和31年3月	株式会社桂製作所を買収し、黒田工業株式会社を設立、生産部門に進出
昭和38年9月	塗料部門を分離し、黒田工業株式会社と併合して黒田化学株式会社を設立
昭和40年9月	貿易部を新設し、海外へ販路を拡大
昭和45年11月	本社を大阪市淀川区に移転
昭和52年9月	黒田化学株式会社を合併
昭和53年7月	シンガポールにZ.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.を設立(現 連結子会社)
昭和54年9月	貿易部門を分離し、黒田貿易株式会社を設立
平成2年5月	タイにZ.クロダ(タイランド)CO.,LTD.を設立(現 連結子会社)
平成3年3月	タイにZ.クロダ エレクトリックCO.,LTD.を設立
平成5年12月	中国に黒田電気(上海)有限公司を設立
平成6年3月	決算期を9月20日から3月31日に変更
平成6年4月	黒田貿易株式会社を合併
平成7年11月	香港に黒田電気(香港)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成8年6月	英訳名をKURODA ELECTRIC CO.,LTD.とする
平成8年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成11年8月	米国にクロダ エレクトリックU.S.A. INC.を設立(現 連結子会社)
平成11年11月	台湾に台湾黒田電器股份有限公司を設立(現 連結子会社)
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年4月	黒田テクノ株式会社を設立(現 連結子会社)
平成13年3月	中国に上海黒田貿易有限公司を設立(現 連結子会社)
平成14年5月	中国に広州黒田電子有限公司を設立(現 連結子会社)
平成15年5月	本社機構を東京都港区に移転
平成15年6月	フィリピンにクロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.を設立(現 連結子会社)
平成15年9月	株式会社コムラテックの株式を取得し、子会社とする(現 連結子会社)
平成16年4月	大韓民国にクロダ エレクトリック コリア INC.を設立(現 連結子会社)
平成17年5月	中国に黒田電気貿易(無錫)有限公司を設立
平成17年7月	中国に黒田電気(中国)有限公司を設立(現 上海黒田管理有限公司)
平成17年8月	中国に天津黒田貿易有限公司を設立(現 連結子会社)
平成17年9月	中国に大連黒田貿易有限公司を設立
平成17年9月	中国に凱欣自動化技術(深セン)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成18年1月	タイにクロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD.を設立(現 連結子会社)
平成18年6月	チェコにクロダ エレクトリック チェコ s.r.o.を設立(現 連結子会社)
平成19年10月	中国に黒田電子(深セン)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成19年12月	チェコにコスモ クロダ エレクトリック s.r.o.を設立
平成20年3月	Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.へZ.クロダ エレクトリックCO.,LTD.の事業活動を統合
平成20年3月	株式会社ソーワコーポレーションの株式を取得し、子会社とする
平成20年4月	ベトナムにクロダ エレクトリック (ベトナム)CO.,LTD.を設立
平成21年7月	黒田電気(中国)有限公司を管理性会社へ改組し、新会社 上海黒田管理有限公司として設立(現 連結子会社)
平成21年10月	日動電工株式会社及び株式会社天満トラスの株式を取得し、子会社とする(現 連結子会社)
平成22年2月	マレーシアにクロダ エレクトリック(マレーシア)SDN.BHD.を設立(現 連結子会社)
平成22年8月	インドにイーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.を設立(現 連結子会社)
平成22年8月	上海黒田貿易有限公司へ黒田電気(上海)有限公司を統合
平成22年12月	クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.へコスモ クロダ エレクトリック s.r.o.を統合
平成23年3月	香港に黒田虹日集団(香港)有限公司を設立(現 連結子会社)

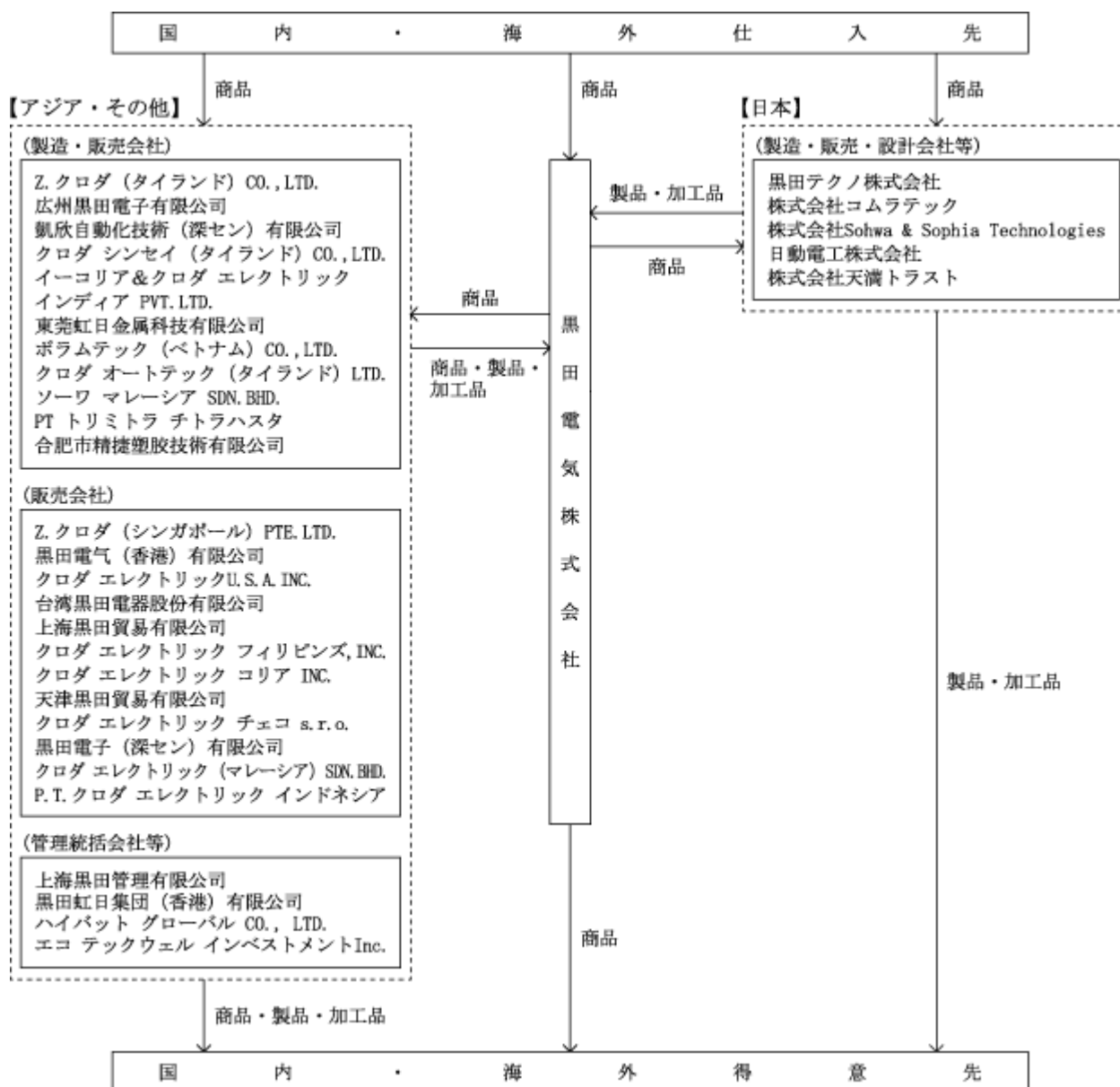
年月	概要
平成23年 5月	本社機構を東京都品川区に移転
平成23年 5月	ハイバット グローバル CO.,LTD.の株式を取得し、子会社とする(現 連結子会社)
平成23年 5月	ボラムテック(ベトナム) CO.,LTD.は、上記ハイバット グローバル CO.,LTD.の子会社であり、同社の株式を取得したため子会社とする(現 連結子会社)
平成23年 6月	東莞虹日金属科技有限公司を設立(現 連結子会社)
平成23年10月	インドネシアにP.T. クロダ エレクトリック インドネシアを設立(現 連結子会社)
平成24年 4月	クロダ オートテック(タイランド) LTD.の株式を取得し、子会社とする(現 連結子会社)
平成25年 3月	黒田電気貿易(無錫)有限公司を閉鎖、清算
平成25年 3月	天津黒田貿易有限公司へ大連黒田貿易有限公司の事業活動を統合
平成25年 4月	株式会社ソーワコーポレーションは、株式会社ソフィアシステムズを吸収合併し、商号を株式会社Sohwa & Sophia Technologiesとする(現 連結子会社)
平成25年 5月	インドネシアのPT トリミトラ チトラハスタの株式を取得し、子会社とする(現 連結子会社)
平成25年 5月	中国に合肥市精捷塑[?]技術有限公司を設立(現 連結子会社)
平成25年12月	大韓民国にエコ テックウェル インベストメント Inc.を設立(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社32社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。
 なお、セグメントとの関連は次の通りであります。

区分	会社名	主な事業の内容	セグメント
当社	黒田電気株式会社	当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。	日本
製造・ 販売会社	Z.クロダ(タイランド) CO.,LTD.	ハードディスクドライブ向け精密金属プレス加工品、精密成型加工品、インシュレーション加工を行っており、タイ国内の日系企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	アジア
	広州黒田電子有限公司	主にノートパソコンハードディスクドライブ等に使用する絶縁フィルムやシート類の材料加工(インシュレーション加工)を行い、中国華南地区顧客への販売を行っております。	
	凱欣自動化技術(深セン)有限公司	黒田テクノ株式会社の子会社であり、自動機械・その他製品の製造販売を行っております。	
	クロダ シンセイ(タイランド) CO.,LTD.	Z.クロダ(タイランド) CO.,LTD.の子会社として、主に電気、電子部品の加工販売(表面処理)を行っております。	
	イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.	インド・マハラシュトラ州にて、樹脂成形品の製造販売及び部品・材料の輸出入業務、VMI業務を行っております。また、営業拠点としてデリーに支店を設けております。	
	東莞虹日金属科技有限公司	中国・広東省にて、金型及び金属プレス部品の製造販売を行っております。	
	ボラムテック(ベトナム) CO.,LTD.	ベトナム・ドンナイ省にて、車載及び産業モーター用アルミダイカスト製品の製造販売を行っております。	
	クロダ オートテック(タイランド) LTD.	タイ・アユタヤ州にて、主に自動車向け大型樹脂成形金型の製造販売を行っております。	
	ソーワ マレーシア SDN.BHD.	組込みボード・評価ボード開発及び製造、電子回路設計・基板設計・製造などの受託開発・製造及びマイコン組込み開発環境、教育機関向け実習機材システムなどの開発エンジニア向け製品開発を行っております。	
	PT トリミトラ チトラハスタ	自動車(2輪・4輪)用金属プレス部品・樹脂成形品の製造及び溶接加工、並びにこれらのプレス部品・成形品の金型の製造販売を行っております。	
合肥市精捷塑 [®] 技術有限公司	情報通信及び各種家電製品用の成形品、フィルム加工品等の精密部品の製造販売を行っております。		
海外関係 会社	Z.クロダ(シンガポール) PTE.LTD.	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポールを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。	アジア
	黒田電気(香港)有限公司	主に中国華南地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	
	台湾黒田電器股份有限公司	台湾北部の台北市に拠点があり、台湾全土に点在する液晶関連企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	
	上海黒田貿易有限公司	主に中国華東地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	
	クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	フィリピン首都マニラから南方のラグナ工業団地内に位置し、日系企業のオペティカルドライブ装置向けのピックアップ部品の輸入販売を中心として、電気材料、半導体、装置等の販売を行っております。	
	クロダ エレクトリック コリア INC.	大韓民国ソウル市内に拠点があり、ハードディスクドライブ向け各種パーツの販売を中心として、電気材料、一般電子部品、装置等の輸出入販売を行っております。	
	天津黒田貿易有限公司	主に天津地区顧客を中心に電気材料、一般電子部品、機構部品等の販売を行っております。	
	黒田電子(深セン)有限公司	黒田電気(香港)有限公司において深セン市内に駐在員事務所を設置しておりますが、中国華南地区への更なる深耕と機能性拡大のため事業法人化し、電気材料、装置等の販売を行っております。	
	クロダ エレクトリック(マレーシア) SDN.BHD.	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、マレーシア国内での販売、マレーシアを起点とした中国・アセアン地域への輸出入を行っております。	
	P.T.クロダ エレクトリック インドネシア	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、インドネシアを中心に販路を拡大しております。	
その他	クロダ エレクトリック U.S.A. INC.	米国カリフォルニア州中部のシリコンバレー中心都市であるサンノゼに位置し、ハードディスクドライブ関連企業やテネシー州の自動車関連企業、サンディエゴの液晶関連企業とのコンタクトを行う北米地区ヘッドオフィスであります。	
	クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.	欧州地区のヘッドオフィスとして、主に電気材料、一般電子部品等の販売を行っております。	
管理統括 会社等	上海黒田管理有限公司	中国におけるグループ会社に対し、管理・業務サービスの提供を行っております。	アジア
	黒田虹日集団(香港)有限公司	東莞虹日金属科技有限公司の持株会社であり、有価証券の保有管理を主な事業内容としております。	
	ハイパット グローバル CO.,LTD.	ボラムテック(ベトナム) CO.,LTD.の持株会社であり、有価証券の保有管理を主な事業内容としております。	
	エコ テックウェル インベストメント Inc.	不動産開発、不動産売買及び賃貸、不動産コンサルティングなどを行っております。	

区分		会社名	主な事業の内容	セグメント
国内関係 会社	製造・販 売・設計 会社等	黒田テクノ株式会社	特許技術を有す超音波ハンダ付け装置や、ハードディスクドライブ用の組立検査装置の製造販売を行っております。また、超音波ハンダ技術と装置組立技術を融合した大型の薄膜系太陽電池向け電極付け装置の製造販売を行っております。	日本
		株式会社コムラテック	液晶パネルのセル工程でマザーガラスへ塗布する配向膜用特殊印刷版の製造販売を行っており、全世界の液晶メーカーに材料を供給しております。	
		株式会社Sohwa & Sophia Technologies	マイコン組込み開発環境、教育機関向け実習教材システム、パーソナルアナライザなどの開発エンジニア向け製品開発及び組込みボード/評価ボード開発・製造、電子回路設計・基板設計・製造などの受託開発・製造を行っております。	
		日動電工株式会社	電力会社、電設業者及び通信事業者を主たる顧客とし、電設資材、電力資材等の製造販売を行っております。	
		株式会社天満トラスト	日動電工株式会社の持株会社であり、有価証券の保有管理を主な事業内容としております。	



- (注) 1. 株式会社ソフィアシステムズは、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ソーワコーポレーションと合併し解散したため、連結の範囲より除外しております。
 なお、合併に伴い、存続会社である株式会社ソーワコーポレーションは、株式会社 Sohwa & Sophia Technologiesに名称を変更しております。
2. ソーワ マレーシア SDN.BHD.は、重要性が増したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。
3. PT トリミトラ チトラハスタは、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
4. 合肥市精捷塑[?]技術有限公司は、新規に設立したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
5. エコ テックウェル インベストメント Inc.は、新規に設立したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Z.クロダ (シンガポール) PTE.LTD.	シンガポール	600 千シンガポールドル	電気材料、一般電子部 品、半導体、その他商品 の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入
Z.クロダ (タイランド) CO.,LTD.	タイ アユタヤ州	250,000 千タイバーツ	電気材料、一般電子部 品、半導体、その他商品 の卸売及び製造販売	100.0	商品の販売、商品・加工品の 購入 役員兼務2名
黒田電気(香港)有限公司 (注4)	香港	4,000 千香港ドル	電気材料、一般電子部 品、半導体、その他商品 の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務2名
クロダ エレクトリック U.S.A. INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,500 千米ドル	電気材料、一般電子部 品、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入
台湾黒田電器股份有限公司	台湾 台北市	30,000 千台湾ドル	電気材料、一般電子部 品、半導体、その他商品 の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入、 資金の貸付
黒田テクノ株式会社	横浜市港北区	200 百万円	自動機械、その他製品の 製造販売	100.0	商品の販売、自動機械、 その他製品の購入 役員兼務4名
上海黒田貿易有限公司 (注1)	中国 上海市	13,540 千米ドル	電気材料、一般電子部 品、半導体、その他商品 の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務2名
広州黒田電子有限公司	中国 広東省	569 千米ドル	電気・電子材料等の複合 化加工品の製造販売	100.0 (100.0)	
クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	フィリピン ラグナ州	10,542 千フィリピンペソ	電気材料、半導体、その 他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入
株式会社コムラテック	大阪府東大阪市	100 百万円	液晶用特殊版材の製造販 売	90.1	商品の販売、製品の購入 役員兼務2名
クロダ エレクトリック コリア INC.	大韓民国 ソウル市	750 百万ウォン	電気材料、一般電子部 品、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務2名
上海黒田管理有限公司	中国 上海市	4,500 千米ドル	中国におけるグループ内 企業への管理・業務サー ビスの提供	100.0	役員兼務1名
天津黒田貿易有限公司	中国 天津市	200 千米ドル	電気材料、一般電子部 品、半導体、その他商品 の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務1名
凱欣自動化技術(深セン) 有限公司	中国 広東省	1,000 千米ドル	自動機械、その他製品の 製造販売	100.0 (100.0)	商品の販売、製品の購入 役員兼務2名
クロダ シンセイ (タイランド) CO.,LTD.	タイ アユタヤ州	42,000 千タイバーツ	電気・電子部品の製造販 売(表面処理)	100.0 (100.0)	
クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.	チェコ プラハ	61,045 千チェココルナ	電気材料、一般電子部 品、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務1名
黒田電子(深セン)有限公司	中国 広東省	300 千米ドル	電気材料の卸売	100.0 (100.0)	商品の販売
株式会社Sohwa & Sophia Technologies (注5)	川崎市麻生区	497 百万円	回路設計、電子機器の開 発、CADソフト開発販売	57.3	商品の販売、製品の購入

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日動電工株式会社	大阪市北区	190 百万円	電設資材、電力資材等の 製造販売	69.2 (58.3)	商品の販売 役員兼務1名
株式会社天満トラスト	大阪市淀川区	15 百万円	有価証券の保有管理	100.0	
クロダ エレクトリック (マレーシア) SDN. BHD.	マレーシア スランゴール州	1,000 千米ドル	電気材料、一般電子部 品、半導体、その他商品 の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務1名
イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD. (注1)	インド マハラシュトラ州	1,205 百万ルピー	樹脂成形品の製造販売、 アッセンブリー、部品・ 材料の販売	60.0	商品の販売 資金の貸付 役員兼務1名
黒田虹日集団(香港) 有限公司	香港	100 千香港ドル	有価証券の保有管理 並びに製品の外貨建て販 売	55.0 (55.0)	役員兼務2名
東莞虹日金属科技有限公司	中国 広東省	8,000 千米ドル	金型及び金属プレス部品 の製造販売	55.0 (55.0)	役員兼務2名
ハイパット グローバル CO.,LTD.	大韓民国 ソウル市	50 百万ウォン	有価証券の保有管理	51.0	役員兼務2名
ボラムテック (ベトナム) CO.,LTD.	ベトナム ドンナイ省	4,000 千米ドル	アルミダイカスト製品の 製造販売、アッセンブ リー、部品・材料の販売	51.0 (51.0)	資金の貸付、製品の購入 役員兼務2名
P.T.クロダ エレクトリック インドネシア	インドネシア ブカシ市	500 千米ドル	電気材料、一般電子部 品、その他商品の卸売	70.0 (70.0)	商品の販売、商品の購入
クロダ オートテック (タイランド) LTD.	タイ アユタヤ州	176,000 千タイバーツ	大型樹脂成形金型の製造 販売	100.0	役員兼務2名
ソーワ マレーシア SDN. BHD. (注6)	マレーシア クアラランプール	2,000 千リンギット	回路設計、電子機器の開 発、CADソフト開発販売	57.3 (57.3)	製品の購入 役員兼務2名
PT トリミトラ チトラハスタ (注7)	インドネシア ブカシ市	8,000 百万ルピア	金属プレス部品・樹脂成 形品、金型の製造販売及 び溶接加工品の製造販売	51.0	役員兼務2名
合肥市精捷塑 [®] 技術有限公司 (注8)	中国 安徽省	4,000 千米ドル	成形品、フィルム加工品 等の製造販売	100.0 (100.0)	役員兼務1名
エコ テックウェル インベストメント Inc. (注1)(注9)	韓国 慶尚南道金海市	10,000 百万ウォン	不動産開発、不動産売買 及び賃貸、不動産コンサル ティング	100.0	役員兼務2名

(注) 1 上海黒田貿易有限公司、イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.及びエコ テックウェル
インベストメント Inc.は、特定子会社であります。

2 上記子会社等は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合であり、内数であります。

4 黒田電気(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占め
る割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	49,567百万円
	経常利益	1,016百万円
	当期純利益	843百万円
	純資産額	5,621百万円
	総資産額	16,177百万円

- 5 株式会社ソフィアシステムズは、連結子会社である株式会社ソーワコーポレーションと合併し解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 なお、合併に伴い、存続会社である株式会社ソーワコーポレーションは、株式会社 Sohwa & Sophia Technologiesに名称を変更しております。
- 6 ソーワ マレーシア SDN.BHD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 7 PT トリミトラ チトラハスタは、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 8 合肥市精捷塑[®]技術有限公司は、新規に設立したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 9 エコ テックウェル インベストメント Inc.は、新規に設立したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	774 (66)
アジア	2,969 (534)
その他	20 (2)
合計	3,763 (602)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の()内は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
 3 当連結会計年度において、「アジア」セグメントにおける従業員数が前連結会計年度の末日と比して776名増加しております。
 主な要因は、PT トリミトラ チトラハスタ、合肥市精捷塑[®]技術有限公司を連結の範囲に含めたこと及び Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.での人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	334	39.5	13.6	7,052

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員数は、従業員数の10/100未満のため記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和等を背景に、為替及び株価に安定の兆しが見られ、全般的に景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されており、海外においては、政治情勢の不安定さに加え、新興国経済の景気減速及び米国経済の下振れリスク等、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、全般的に緩やかな回復傾向にあります。その中で当社グループは、大型液晶関連分野及びスマートフォンを中心とした情報通信関連分野の販売が好調に推移し、また、自動車関連分野においては商社部門及び製造子会社の販売が堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「継続的成長企業へチャレンジ」をスローガンに掲げ、国内・海外の連携によるグループ経営の強化と海外事業の拡大、戦略的な投資による新規事業の拡大、構造改革の継続的な推進により収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,878億39百万円（前期比47.6%増）、営業利益は86億69百万円（前期比34.5%増）、経常利益は90億75百万円（前期比38.2%増）、当期純利益は57億92百万円（前期比40.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本においては、大型液晶関連部材の販売及びスマートフォンを中心とした情報通信関連部材が好調に推移いたしました。この結果、売上高は1,952億10百万円（前期比56.7%増）、営業利益は54億81百万円（前期比17.6%増）となりました。

アジアにおいては、スマートフォンを中心とする情報通信関連部材の販売が好調に推移いたしました。また、自動車関連分野において、製造分野の販売が好調に推移したため、売上高は900億79百万円（前期比31.7%増）、営業利益は28億74百万円（前期比96.0%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は25億49百万円（前期比27.4%増）、営業利益は88百万円（前期比15.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、228億43百万円と前連結会計年度と比べ45億77百万円の増加（25.0%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億87百万円の資金の増加（前連結会計年度は61億21百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益87億81百万円に対して、主にたな卸資産の増加額86億27百万円、売上債権の増加額30億77百万円、法人税等の支払額26億9百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加額93億84百万円、減価償却費19億46百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億17百万円の資金の減少（前連結会計年度は71億3百万円減少）となりました。これは、定期預金の払戻による収入22億72百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出19億78百万円、無形固定資産の取得による支出6億77百万円、定期預金の預入による支出4億47百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億95百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億30百万円の資金の減少（前連結会計年度は56億44百万円増加）となりました。これは、配当金の支払額9億25百万円、リース債務の返済による支出3億14百万円等の減少要因があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	12,667	95.4
アジア	15,009	176.4
その他	-	-
合計	27,677	127.0

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	12,820	98.8	730	117.5
アジア	15,906	174.5	2,335	133.1
その他	-	-	-	-
合計	28,727	130.0	3,065	129.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	195,210	156.7
アジア	90,079	131.7
その他	2,549	127.4
合計	287,839	147.6

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung Mexicana S.A. DE C.V.	-	-	34,411	11.96
シャープ(株)	34,248	17.57	-	-
(株)デンソー	19,790	10.15	-	-

- (注) 前連結会計年度のSamsung Mexicana S.A. DE C.V.、当連結会計年度のシャープ(株)、(株)デンソーについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「質を高め前進する」を次期スローガンに掲げ、全社員新体制で収益の追求を図り、高い目標に挑戦し必達することでグローバルな継続的成長を目指してまいります。

これらを踏まえ、当社グループは次の6項目を今後対処すべき重要課題と位置付け企業活動を展開し、成長性と収益性の向上を追求してまいります。

収益の追及

重点事業への集中

継続的な投資戦略

ツートップ体制によるスピード経営

事業基盤の強化

C S R / 環境への積極的取組み（教育支援活動、環境貢献活動、地域・家庭貢献活動）

4 【事業等のリスク】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの海外戦略について

当社グループは、当社と連結子会社32社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業とし、各社の所在地及び周辺の企業及びその関連企業を中心に営業活動を行っております。

当社は、顧客企業の海外への生産拠点移転の動向に対応するため、昭和53年7月のZ.クロダ（シンガポール）PTE.LTD.の設立以降、アジア・欧州及び北米地域に海外子会社の設立等を進めてまいりました。またここ数年は、中国・ASEAN等のアジア地域において、主に自動車関連ビジネス向けに積極的なM & A、資本提携等を行い、新事業への参入及び生産・販売体制の強化を図ってまいりました。

平成26年3月期におけるアジア地域の売上高は900億79百万円、営業利益は28億74百万円、資産は448億12百万円となっております。

当社グループは今後もグローバル化を推進し、収益拡大の為、積極的な投資、不採算部門の再構築をはかり海外での生産・販売体制を強化してまいります。進出先における政府の規制、経済情勢、為替、雇用情勢等の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動による影響について

平成25年3月期及び平成26年3月期における当社の輸出比率はそれぞれ29.6%、58.7%であります。生産拠点の海外移転が加速することが見込まれるため、当社の業績は従来よりも為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。また、平成25年3月期及び平成26年3月期における連結海外売上高比率はそれぞれ34.3%、54.8%であります。今後は連結海外売上高比率が上昇し、連結業績が為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。

(3) 自然災害等による影響について

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、大規模な自然災害や予期せぬ事故等が発生し、サプライチェーンの混乱や業務の停止が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

主な仕入先等の契約は、次のとおりであります。

仕入先	取扱商品	契約の種類	契約期間
シャープ(株)	電子部品	売買契約	昭和50年8月1日から1カ年間。 ただし、期間満了の1カ月前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。
住友スリーエム(株)	コネクター、工業用・電気用テープ、接着剤、静電気対策品、フレキシブル永久磁石及びそれらの関連商品	特約店基本契約	昭和57年9月1日から1カ年間。 ただし、期間満了の1カ月前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。
住友ベークライト(株)	フェノール樹脂積層板、成形材料、プリント回路積層板	販売店契約	昭和39年4月1日から1カ年間。 ただし、期間満了時に解約の意思表示がなされない限り自動更新。
住友電気工業(株)	電子ワイヤーを中心としたチューブ・電線類及びその付属品	特約販売契約	平成8年3月19日から1カ年間。 ただし、期間満了の3カ月前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。
D I C(株)	成形樹脂	売買取引基本契約	平成8年3月1日から常時1カ月前の事前通知で解約されるまで。
(株)リテルヒューズ	エレクトロニクス市場用ヒューズ他	代理店契約	平成12年6月20日から1カ年間。 ただし、期間満了の30日前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,085億41百万円と前連結会計年度末に比べ210億18百万円(前期比24.0%)増加いたしました。

流動資産増加の主な要因は、商品及び製品(163億36百万円から253億23百万円へ89億87百万円増)、受取手形及び売掛金(473億89百万円から542億20百万円へ68億30百万円増)、現金及び預金(211億40百万円から243億35百万円へ31億94百万円増)の増加があったためであります。

商品及び製品、受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加の主な要因は、売上高の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は257億55百万円と前連結会計年度末に比べ36億22百万円(前期比16.4%)増加いたしました。

固定資産増加の主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)(34億98百万円から45億60百万円へ10億62百万円増)、のれん(2億54百万円から9億79百万円へ7億24百万円増)、建物及び構築物(純額)(51億79百万円から57億80百万円へ6億1百万円増)の増加があったためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は621億27百万円と前連結会計年度末に比べ153億54百万円(前期比32.8%)増加いたしました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金(417億14百万円から503億64百万円へ86億50百万円増)、電子記録債務(95百万円から52億21百万円へ51億25百万円増)の増加があったためであります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加の主な要因は、売上高の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は64億54百万円と前連結会計年度末に比べ27億20百万円(前期比29.7%)減少いたしました。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債5億64百万円の増加があったものの、新株予約権付社債37億45百万円の減少があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は657億14百万円と前連結会計年度末に比べ120億7百万円(前期比22.4%)増加いたしました。

純資産増加の主な要因は、資本金及び資本剰余金(133億13百万円から170億58百万円へ37億45百万円増)、利益剰余金(401億4百万円から449億81百万円へ48億76百万円増)、為替換算調整勘定(13億78百万円から11億7百万円へ24億86百万円増)によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は2,878億39百万円、売上総利益は255億92百万円、販売費及び一般管理費は169億23百万円、営業利益は86億69百万円となりました。営業外損益は4億6百万円の収益計上となりました。

その結果、経常利益は90億75百万円となり、売上高経常利益率は3.2%となりました。

また、特別損失は2億94百万円となり、税金等調整前当期純利益は87億81百万円となりました。特別損失の主なものは固定資産除却損1億6百万円、関係会社事業損失96百万円、減損損失91百万円であります。法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は57億92百万円となりました。

なお、売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、228億43百万円と前連結会計年度と比べ45億77百万円の増加(25.0%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億87百万円の資金の増加(前連結会計年度は61億21百万円増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益87億81百万円に対して、主にたな卸資産の増加額86億27百万円、売上債権の増加額30億77百万円、法人税等の支払額26億9百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加額93億84百万円、減価償却費19億46百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億17百万円の資金の減少(前連結会計年度は71億3百万円減少)となりました。これは、定期預金の払戻による収入22億72百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出19億78百万円、無形固定資産の取得による支出6億77百万円、定期預金の預入による支出4億47百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億95百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億30百万円の資金の減少(前連結会計年度は56億44百万円増加)となりました。これは、配当金の支払額9億25百万円、リース債務の返済による支出3億14百万円等の減少要因があったためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、基幹システム導入等の無形固定資産及び関係会社の機械装置等の取得を中心に26億27百万円の設備投資を実施いたしました。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の基幹システム等及び国内製造会社の設備増強に総額12億84百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、生産性向上を目的として、ベトナムにおける工場の拡張及び中国における新規設立工場の設備に総額13億39百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

重要な設備の投資、除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	日本	統括業務施設	480	4	486 (1,665)	1	2,545	3,519	61
東京 (東京都品川区) 他22拠点 (注)2、3、4	日本	販売設備	949	30	814 (3,764)	291	95	2,181	273

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は53百万円であります。

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価方法等につきましては、連結貸借対照表関係の注記事項に記載しております。

4 上記のほか、主要なリース設備は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
日本	事務処理用電算機システム	25
日本	車輛	43

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
黒田テクノ(株) (横浜市港北区)	日本	電子部品 製造設備	257	17	431 (3,279)	-	7	712	31
(株)コムラテック (大阪府東大阪市)	日本	電気材料 製造設備	780	170	502 (5,224)	-	119	1,573	94
(株)Sohwa & Sophia Technologies (川崎市麻生区)	日本	回路設計 設備	262	-	614 (5,414)	-	100	976	179
日動電工(株) (大阪市北区)	日本	電設資材等 製造設備	317	124	1,008 (11,362)	-	53	1,504	136

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
黒田テクノ(株)	日本	電子部品 製造設備	4
(株)コムラテック	日本	電気材料 製造設備	11
(株)Sohwa & Sophia Technologies	日本	回路設計設備	22
日動電工(株)	日本	電設資材等 製造設備	20

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Z.クロダ (タイランド)CO.,LTD. (タイ アユタヤ州)	アジア	加工設備	824	385	64 (15,716)	0	207	1,481	556
クロダ シンセイ (タイランド)CO.,LTD. (タイ アユタヤ州)	アジア	加工設備	165	182	56 (9,600)	-	3	406	33
クロダ オートテック (タイランド)LTD. (タイ アユタヤ州)	アジア	加工設備	126	626	181 (28,168)	-	7	941	111
イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD. (インド マハラシュトラ州) (注)2	アジア	樹脂成形品 生産設備	582	1,010	- [40,000]	1	224	1,819	168
ボラムテック (ベトナム)CO.,LTD. (ベトナム ドンナイ省) (注)3	アジア	加工設備	224	454	- 22,839	60	26	766	679
東莞虹日金属科技有限公司 (中国 広東省)	アジア	生産設備	207	1,056	- (-)	71	135	1,470	437
PT トリミトラ チトラハスタ (インドネシア ブカシ市)	アジア	製造設備	353	236	122 (25,442)	-	76	789	494
合肥市精捷塑[?]技術有限公司 (中国 安徽省)	アジア	製造設備	-	211	- (-)	-	24	236	142

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地使用权を購入し、無形固定資産に計上しております。土地の面積については〔 〕で外書しております。

3 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は18百万円であります。なお、賃借している土地の面積については 〔 〕で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

記載すべき重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の改修等

記載すべき重要な設備の改修等はありません。

(3) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,292,107	36,403,539	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	36,292,107	36,403,539		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、つぎのとおりであります。

平成29年12月1日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成24年12月3日発行)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	651	628
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1,2	3,153,444	3,042,032
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	新株予約権1個あたり5,000,000	新株予約権1個あたり5,000,000
新株予約権の行使期間	自 平成24年12月17日 至 平成29年11月17日	自 平成24年12月17日 至 平成29年11月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)3	発行価格 1,032 資本組入額 516	発行価格 1,032 資本組入額 516
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできない。	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	(注)4	(注)4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,255	3,140

(注)1 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額合計額を転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行} + \text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{株式数} \times \text{時価}}$$

$$\text{転換価額} = \frac{\text{転換価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数})}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整される。

- 3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。
- 4 本新株予約権付社債の各社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額を払込とする請求があったものとみなす。
- 5 当社は、当社が消滅会社となる合併、吸収分割、新設合併、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合には、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、下記の条件に基づく継承会社等の株式を目的とする新株予約権（以下「継承会社等の新株予約権」という。）を交付するものとする。
- 1) 交付される継承会社等の新株予約権の数
 組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - 2) 継承会社等の新株予約権の目的である株式の種類
 継承会社等の普通株式とする。
 - 3) 継承会社等の新株予約権の目的である株式の数
 継承会社等の新株予約権の行使により交付される継承会社等の普通株式の数は、組織再編等の条件を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は上記（注）2と同様の調整に服する。
 - 4) 継承会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
 継承会社等の新株予約権の行使に際しては、継承された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、継承された本社債の額面金額と同等とする。
 - 5) 継承会社等の新株予約権を行使することができる期間
 組織再編行為の効力発生日から本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - 6) 継承会社等の新株予約権の行使の条件
 継承会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- 6 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
- 7 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質
- 1) 株価の下落により、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数が増加する場合がある。
 - 2) 転換価額の修正基準は、平成26年11月19日(当日を含む。)までの15日連続取引日の終値の平均値（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）であり、修正頻度は1回である。
 - 3) 修正による転換価額の下限は、修正前の転換価額の80%の1円未満の端数を切り上げた金額である。
 なお、当該転換価額の下限が定められているため、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数の上限は定められていない。また、資金調達額が本新株予約権付社債の発行価額により決定するため、資金調達額の下限は定められていない。
 - 4) 下記 乃至 記載の通り、130%コールオプション条項、税制変更又はクリーンアップ条項による場合、当社は繰上償還することができ、組織再編等、上場廃止等又はスクイーズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。
 130%コールオプション条項による繰上償還
 当社は、終値が、30連続取引日(以下に定義する。)にわたり当該各取引日に適用のある上記2記載の転換価額の130%以上であった場合、本新株予約券付社債の所持人に対して、当該30連続取引日の最終日から30日以内かつ償還日に先立つ30日以上60日以内の事前の通知を行ったうえで、平成27年12月3日以降、残存本社債の全部(一部は不可)を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。
 但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイーズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行うことはできない。
 なお、「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

税制変更による繰上償還

当社は、日本国の税制の変更等により、本社債に関する支払に関し追加額の支払義務が発生したこと又は発生することをDaiwa Capital Markets Europe に了解させた場合には、本新株予約権付社債の所持人に対して償還日に先立つ30日以上60日以内の事前の通知を行なったうえで、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額の100%で繰上償還することができる。

但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイーズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行なうことはできない。

追加額の支払：本社債に関する支払につき現在または将来の日本国又はその他の日本の課税当局により課される公租公課を源泉徴収又は控除することが法律上必要となった場合には、当社は、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合を除き、本新株予約権付社債の所持人に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除がなければ支払われたであろう額に等しくなるように必要な追加額を支払う。

クリーンアップ条項による繰上償還

本項の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面金額合計額の10%を下回った場合、当社は、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知を行なったうえで、残存する本社債の全部(一部は不可)を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。

但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイーズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

- 5) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての取得者と当社との間の取決めの内容
 該当事項なし。
- 6) 当社の株券の売買に関する事項についての取得者と当社との間の取決めの内容
 該当事項なし。
- 7) 当社の株券の貸借に関する事項についての取得者と当社の特別利害関係者との間の取決めの内容
 該当事項なし。
- 8) その他投資者の保護を図るため必要な事項
 該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成26年1月1日から 平成26年3月31日まで)	第79期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	749	749
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	3,628,867	3,628,867
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,032	1,032
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	3,745	3,745
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	749	749
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	3,628,867	3,628,867
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,032	1,032
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	3,745	3,745

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	3,628	36,292	1,872	8,418	1,872	8,640

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成26年4月1日から平成26年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が111,432株、資本金が57百万円及び資本準備金が57百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人 以外	個人			
株主数(人)	-	31	34	59	178	4	5,567	5,873	-
所有株式数 (単元)	-	74,996	12,177	23,650	169,173	4	82,637	362,637	28,407
所有株式数 の割合(%)	-	20.68	3.36	6.52	46.65	0.00	22.79	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,810,425株は「個人その他」に18,104単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,732	10.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,383	6.56
KAS BANK CLIENT ACC TREATY DUTCH RESIDENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SPIJSTRAAT 172, 1012 VTAMSTERDAM, THE NETHERLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,649	4.54
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,314	3.62
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,052	2.90
チェース マンハッタン バンク ジーティーエ ス クライアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	853	2.35
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	600	1.65
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1 号	577	1.59
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	552	1.52
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	493	1.36
計		13,209	36.39

- (注) 1. 上記大株主以外に、当社が1,810,425株(持株比率4.99%)を自己株式として保有しております。
2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,689千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,298千株
3. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほ銀行と合併し、「株式会社みずほ銀行」となっております。

- 4 野村證券株式会社から、平成26年3月19日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年3月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当事業年度における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	149	0.45
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3 AB, United Kingdom	1,010	3.03
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	977	2.99
計		2,137	6.38

- 5 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社から、平成26年3月20日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年3月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当事業年度における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュロージャー・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,262	6.92
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、ツー・ パシフィック・プレイス 33階	88	0.27
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント・ノースアメリカ・ リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	1,823	5.57
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	770	2.35
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント(スイス)アーゲー	セントラル 2、CH-8021 チューリッヒ スイス連邦	218	0.66
計		5,162	15.68

- 6 パークレイズ証券株式会社から、平成26年4月3日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当事業年度における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド	〒E14 4BB 英国 ロンドン市 カナリーワフ ノース・コロネード5	1,407	4.20
パークレイズ・キャピタル・インク	香港 クイーンズウェイ 88、 ツー・パシフィック・プレイス 33階	0	0
計		1,407	4.20

- 7 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社から、平成26年4月3日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当事業年度における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレーMUFJ証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号大 手町フィナンシャルシティサウスタワー	679	2.08
モルガン・スタンレー・ アンドカンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国 19801 デラウェア州 ウィルミントン、オレンジ・ストリート 1209 コーポレーション・トラスト・ センター、ザ・コーポレーション・ トラスト・カンパニー気付	10	0.03
モルガン・スタンレー・ アンドカンパニー・ インターナショナル・ピーエルシー	英国 ロンドン カナリーワフ 25 カボットスクエア E14 4QA	13	0.04
計		703	2.15

- 8 三井住友信託銀行株式会社から、平成26年4月4日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当事業年度における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,014	3.10
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	103	0.32
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	866	2.64
計		1,984	6.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,810,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,453,300	344,533	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 28,407	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	36,292,107	-	-
総株主の議決権	-	344,533	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川東 4丁目11番3号	1,810,400	-	1,810,400	4.99
計		1,810,400	-	1,810,400	4.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	589	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,810,425	-	1,810,425	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は定款において、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、また併せて中間配当及び期末配当の年2回の配当ができる旨を定めております。

当社の配当政策は、株主にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

以上の方針に基づき、平成26年3月期は、平成25年12月10日に中間配当1株当たり15円、平成26年5月9日開催の取締役会決議による期末配当17円と合わせ、年間1株当たり32円の配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月31日	462	15
平成26年5月9日	586	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,436	1,511	1,045	1,150	1,751
最低(円)	544	786	763	772	1,044

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	1,442	1,549	1,593	1,671	1,693	1,751
最低(円)	1,256	1,345	1,481	1,566	1,501	1,579

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員会 委員長 報酬委員会 委員長	金子 孝	昭和22年6月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年4月 東部事業所副事業所長兼第二営業部長 平成11年6月 取締役 平成12年10月 取締役経営企画本部長 平成13年4月 常務取締役経営企画本部長 兼海外グループ会社統轄 平成14年6月 常務取締役執行役員経営企画本部長 兼海外グループ会社統轄 平成14年7月 取締役常務執行役員経営企画本部長 兼海外グループ会社統轄 平成15年4月 取締役常務執行役員 平成15年4月 黒田テクノ株式会社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員管理本部 法務・知的財産/総務部担当 平成17年10月 取締役常務執行役員管理本部長 平成18年4月 取締役専務執行役員管理本部長 平成18年6月 取締役兼代表執行役員副社長管理本部長 平成19年4月 取締役兼代表執行役員副社長 平成19年6月 取締役兼代表執行役員社長 平成26年4月 取締役兼代表執行役員会長(現任)	(注) 2	26
取締役	監査委員	黒田 信行	昭和25年1月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 神奈川事業所営業部部長 平成15年4月 執行役員管理本部総務担当 平成18年4月 執行役員物流本部長 平成18年6月 取締役兼執行役員物流本部長 兼管理本部副本部長 平成19年4月 取締役兼執行役員管理本部長 平成19年6月 取締役兼執行役員常務管理本部長 平成21年4月 取締役兼執行役員常務管理統括 平成21年6月 取締役兼執行役員専務管理統括 平成26年4月 取締役(現任)	(注) 2	17
取締役		細川 浩一	昭和32年5月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年10月 第六ビジネスユニット長 平成17年4月 戦略製品本部カンパニー長 平成17年4月 海外営業本部第二海外統括部長 平成18年10月 第五営業本部副本部長 平成19年2月 広州黒田電子有限公司董事長 平成19年6月 執行役員第五営業本部副本部長 平成20年4月 黒田電気(香港)有限公司董事長 平成20年6月 執行役員第一営業本部副本部長 黒田電子(深セン)董事長 平成21年10月 執行役員中国・アジア担当 平成22年4月 執行役員海外事業本部長 兼グローバル戦略室長 平成22年8月 天津黒田貿易有限公司董事長 平成23年4月 執行役員経営企画室長兼グローバル戦略室長 平成24年4月 執行役員常務海外統括兼グローバル戦略室長 平成24年12月 第三海外本部長 平成24年12月 Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. 代表取締役社長 平成26年4月 代表執行役員社長 平成26年6月 取締役兼代表執行役員社長(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員会 委員長 指名委員 報酬委員	常山邦雄	昭和22年11月5日生	昭和48年10月 辻監査法人(後のみずほ監査法人)入所 昭和55年9月 武蔵監査法人 (現:新日本有限責任監査法人)入所 昭和57年3月 常山公認会計士事務所開業 常山公認会計士事務所所長就任(現任) 昭和63年4月 常山邦雄税理士事務所開業 常山邦雄税理士事務所所長就任 平成17年10月 トップリート投資法人監督役員就任 (現任) 平成24年3月 税理士法人常山総合会計事務所設立 社員就任(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、2	-
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	岡田重俊	昭和25年4月16日生	昭和50年4月 本田技研工業株式会社入社 平成7年10月 Honda of the UK Manufacturing Ltd. 品質管理部部長 平成11年6月 本田技研工業株式会社 部品事業本部品質保証室室長 平成14年3月 本田技研工業株式会社退職 平成14年4月 日信工業株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社取締役常務執行役員品質担当 平成18年4月 同社取締役常務執行役員生産本部長 兼東アジア地域本部長 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員経営管理本部長 兼米欧州地域本部長 平成21年6月 同社取締役退任・同社顧問就任 平成22年4月 日信工業株式会社退職 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、2	-
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	牛嶋將二	昭和28年5月4日生	昭和61年4月 第一東京弁護士会登録 昭和61年4月 ブラウン・守谷・帆足・窪田法律事務所 (現:ブラウン・守谷・窪田・福田法律事 務所)入所 平成9年1月 ブレークモア法律事務所参加 パートナー弁護士就任 平成14年10月 アシャースト東京法律事務所(現:ア シャースト法律事務所・外国法共同事業) 参加 パートナー弁護士就任 平成22年1月 シティユーワ法律事務所参加 パートナー弁護士就任(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、2	-
計						49

- (注) 1 取締役 常山邦雄、岡田重俊及び牛嶋將二は、会社法第2条第15号に定める資格要件を満たす社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社の委員会体制については、次のとおりであります。

指名委員会	委員長 委員	金子孝 常山邦雄	岡田重俊	牛嶋將二
監査委員会	委員長 委員	常山邦雄 岡田重俊	牛嶋將二	黒田信行
報酬委員会	委員長 委員	金子孝 常山邦雄	岡田重俊	牛嶋將二

4 法令に定める社外取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠社外取締役1名を選任しております。補欠社外取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
齋藤輝夫	昭和34年4月21日生	昭和58年4月	大日本印刷株式会社入社	(注)	-
		平成4年4月	東京弁護士会登録		
		平成4年4月	松尾総合法律事務所入所		
		平成12年10月	クデール・ブラザーズ法律事務所入所		
		平成13年10月	米国ニューヨーク州弁護士登録		
		平成14年11月	京総合法律事務所、ドーシー&ウィットニー 特定共同事業事務所入所		
		平成16年11月	シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士就任		
		平成19年6月	GEインターナショナル・インク入社 シニアカウンセラー		
		平成21年1月	株式会社新生銀行入社 法務部部长		
		平成24年6月	同社退職		
		平成25年4月	明治大学法科大学院特任教授就任(現任)		

(注) 補欠社外取締役の任期は、就任した時から退任した社外取締役の任期満了の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 会長		金子 孝	(1)取締役の状況参照	(1)取締役の状況参照		(注)	26
代表執行役 社長		細川 浩一	(1)取締役の状況参照	(1)取締役の状況参照		(注)	5
執行役専務	国内統括 兼東日本 営業本部長	村上 正三	昭和29年9月9日生	昭和52年4月 平成16年9月 平成16年11月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 営業本部第一ビジネスユニット長 黒田電気(香港)有限公司董事長 執行役員営業本部副本部長 執行役員国内営業本部BU統括部長 執行役第四営業本部長 大連黒田貿易有限公司董事長 黒田電気(上海)有限公司董事長 執行役常務第四営業本部長 執行役常務営業統括 執行役専務営業統括 執行役専務営業統括兼東日本営業本部長 執行役専務国内統括兼東日本営業本部長 (現任)	(注)	17
執行役常務	経営戦略 本部長	中江 良範	昭和28年6月4日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成21年7月 平成23年3月 平成23年4月 平成26年4月	当社入社 経営戦略室長 業務執行役員経営企画部長 ㈱コムラテック代表取締役社長 執行役 執行役常務経営戦略本部長(現任)	(注)	3
執行役	海外統括 兼西日本 担当	吉良 昌彦	昭和31年6月7日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年10月 平成23年2月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年4月	当社入社 営業本部第三ビジネスユニット長 執行役員中国本部長 上海黒田貿易有限公司董事長 黒田電気(無錫)有限公司董事長 執行役海外営業本部第一海外統括部長 黒田電気(中国)有限公司董事長兼総経理 執行役第三営業本部長 執行役西日本営業本部長 黒田電気(香港)有限公司董事長 執行役営業副統括兼海外担当 執行役国内副統括兼西日本担当 執行役西日本担当兼事業推進本部長 執行役海外統括兼西日本担当(現任) 天津黒田貿易有限公司董事長(現任)	(注)	13
執行役	第一管理 本部長兼 グローバル 管理部長	森 安伸	昭和32年12月18日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年4月 平成24年4月	当社入社 経理部副部長 経理部長 黒田電気(中国)有限公司(現:上海黒田 管理有限公司)董事長(現任) 執行役経理部長 執行役第一管理本部長兼経理部長 執行役第一管理本部長 兼グローバル管理部長(現任)	(注)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
執行役	中部営業 本部長	山本 恵生	昭和32年1月15日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年8月 平成23年4月 平成25年4月	当社入社 営業本部第一ビジネスユニット長 業務執行役員第一ビジネスユニット長 業務執行役員第四営業本部副本部長 業務執行役員第四営業本部長 執行役第四営業本部長 執行役東日本営業本部長兼第二営業部長 大連黒田貿易有限公司董事長 執行役第二海外本部長 執行役中部営業本部長(現任)	(注)	16	
執行役	西日本営業 本部長	須江 淑明	昭和34年3月5日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年4月	当社入社 営業本部第三ビジネスユニット長 業務執行役員国内営業本部ビジネスユニット 統括部第三ビジネスユニット長 業務執行役員西日本営業本部副本部長 業務執行役員西日本第一営業本部長 執行役西日本営業本部長(現任)	(注)	-	
執行役	第二管理 本部長	村橋 和哉	昭和29年12月29日生	平成16年7月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年4月 平成26年4月	当社入社 管理本部法務知的財産部長 業務執行役員管理本部法務知的財産部長 業務執行役員第二管理本部長兼総務部長 執行役第二管理本部長兼総務部長(現任)	(注)	3	
計								88

(注) 執行役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結後、最初に開催される取締役会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営における透明性を向上させ、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、会社法の定める委員会設置会社制度を採用しております。

また、平成26年6月27日開催の定時株主総会にて選任いたしました取締役6名のうち3名が会社法第2条第15号に定める要件を満たした社外取締役であります。

会社法第400条が設置を求める3つの委員会、すなわち指名委員会、監査委員会及び報酬委員会は、いずれも社外取締役3名に社内出身取締役1名が加わり、社外取締役が過半数を占める構成となっております。

従来、監査役設置会社として、取締役会が一元的な機能を持っておりました経営監督機能と業務執行機能を分離することにより、経営における透明性の向上、コーポレート・ガバナンスを強化いたしました。代表執行役及び執行役に対しては、業務執行にあたるものとしての責任と権限が明確化したことで、業務執行の迅速化につながっております。

代表執行役を含む執行役に対しては、取締役会決議に基づく執行役会規程、職務権限規程のほか、職位・業務内容に応じた決裁権限及びその運用方法について定めた職務権限基準を制定することにより、各々の権限と責任範囲を明らかにしております。また、毎回の取締役会にて執行役の業務執行状況についての報告を求めることにより、取締役会の経営監督機能の有効性を図っております。定例及び臨時に開催される執行役会に監査委員である取締役が出席し、情報収集にあたるとともに、審議状況について直近の監査委員会にて報告を行うことにより、各監査委員は業務執行上の課題を認識し、意思決定プロセスの監視に取り組んでおります。

また、平成18年6月29日に開催した取締役会におきまして、会社法により求められている「業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システム構築に関する決議を行いました。また、代表執行役社長を推進責任者とし、監査室（内部統制推進グループ）を中心とした制度運用と検証にあたっております。

内部監査及び監査委員会監査

内部監査部門を代表執行役に直属する監査室に設置し専属の人員3名を配置して、公正かつ客観的な見地において当社グループの監査を実施しております。また、期別監査結果に関して、監査委員及び会計監査人と意見交換を行い監査の充実に努めております。

監査委員は4名で、社外取締役3名、社内出身取締役1名という構成であり、うち社外取締役1名が監査委員長を兼ねております。各監査委員は取締役会に出席し、経営の執行状況を把握しております。また、内部監査部門から説明を受けるとともに、会計監査人から期首に監査計画の説明を受け、第2四半期末及び期末の監査結果についても報告とあわせて説明を受け、意見交換を行っております。なお、監査委員長は、公認会計士および税理士の資格を持ち、投資法人の監督役員を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査委員会設置に伴い、監査委員会の決定により監査委員会の業務を補助すべき部門として法務部門に監査委員会事務局を設置し、同部門担当者2名を補助すべき使用人としております。

社外取締役

当社は、社外取締役選任に関する基準として、業務執行を担う執行役の経営執行内容を監視し、事業上の重要事項の意思決定を果たし得る人物であるとともに、ステークホルダー、特に株主の代弁者として経営に参画いただける人物として、会社法をはじめとする関係法令の定める要件を満たす人物としております。なかでも、独立役員としての指定に関して、東京証券取引所の定める上場規則の定めに基づき、資本・支配、事業運営、経済的・金銭的な面から、当社と依存関係にないことを、その判断の基準としております。

社外取締役 常山 邦雄氏は、公認会計士・税理士として企業会計に関する造詣が深く、また、投資法人の監督委員としての経験など、幅広い知識と経験を持ち、過去及び現在の活動状況・兼務状況に照らして、当社の業務執行者に対しても独立した立場から経営の監督に参画いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏が社員を務めております税理士法人常山総合会計事務所及び監督役員を務めておりますトップリート投資法人と当社とは取引関係はありません。なお、同氏は、社外取締役の要件を満たすだけでなく、資本・支配の点、事業運営への影響力及び報酬による経済的依存という点から、会社からの独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれのない役員であると考えており、東京証券取引所が指定を義務付けている独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外取締役 岡田 重俊氏は、企業人としての豊富な実務経験と幅広い知識をもとに、当社における業務執行の監督者として、独立的な立場から経営の監督に参画いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役 牛嶋 将二氏は、弁護士として企業法務分野に造詣が深く、幅広い知識と経験を持ち、過去及び現在の活動状況に照らして、当社の業務執行者に対しても独立した立場から経営の監督に参画いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏がパートナー弁護士を務めるシティユーワ法律事務所に所属する他のパートナー弁護士と当社とは、顧問契約を締結しておりますが、同氏は、この顧問契約には一切関与しておりません。また、シティユーワ法律事務所が、当該顧問契約に基づき当社から受領している報酬額は、同法律事務所の総収入に比して僅少な額であり、一般社団法人 日本取締役協会が「独立取締役である」というための基準として定める連結売上高の2%未満であります。

また、社外取締役と内部監査部門および内部統制部門との連携につきましては、期中及び期末に実施される内部監査部門および内部統制部門からの内部監査報告会または内部統制状況報告会において、問題認識を共有しております。なお、懸念される事項が生じた場合は、内部監査部門より速やかに報告が行われることとしており、会計監査人からの期中及び期末の監査報告をふまえ、相互に連携を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、事業に関する重要課題を検討し対処するため、関係部門を横断し代表執行役が直轄する「企業行動委員会」を設置し、当社が直面する各種事業リスクに体系的に対応することにより、リスクの低減・回避を図っております。

また、コンプライアンスにつきましては、単に法令を遵守する姿勢・意思にとどまらず、職位・職域を問わず事業運営に携わる者の根幹を成すものにとらえ、経営方針の基本に置き事業活動を推進してまいりました。具体的には、基本方針として5分野・30ヶ条にわたる「黒田電気グループ コンプライアンス行動規範」を制定し、その実効性を担保する制度として内部通報制度「黒田電気ホットライン」を設置しております。

さらに、法務部門を責任部署として、各種法的問題を早期に把握し、事業運営の適法性の確保に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 剰余金の配当

当社は、剰余金の分配に関する基本方針に基づいた配当政策を機動的に実施することができるようにするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ 自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	14	14	-	2
社外取締役	21	21	-	5
執行役	270	233	36	9

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

会社法の規定に基づく委員会設置会社である当社は、経営の監督と業務執行という機能の分担が明確になされることから、各々の基本的役割に関する認識に基づいた報酬額の設定としております。

執行役に委任した経営執行内容を監督し、重要事項の意思決定を行う一方で、重要なステークホルダーである株主の代表としての側面が求められることから、業績連動型報酬とせず年俸に基づく固定報酬としております。

社内取締役は、経営に対して客観的立場を保持するが、社業に携わった経験から業務監督にあたること、社外取締役は経営に対して社会的公正と客観的立場を保持し経営の監督及び牽制にあたることから、各々の役割責任に対応した報酬としております。

なお、社外取締役の報酬には、指名・監査・報酬の各委員・委員長としての報酬を含んでおります。

執行役は、取締役会より委任された事項につき業務執行にあたる対価としての報酬とし、その役割任務は企業価値を高めるための活動であることから、業績に一定連動させる体系とするなかで、連結売上高達成率、営業利益達成率のほか、在庫縮減に向けた取組み、コンプライアンス達成状況といった項目を指標とした評価を行なっております。

・基本報酬 役位に基づく固定額報酬

・短期インセンティブ(賞与) 役位報酬に対する一定額を標準とした業績連動による賞与

報酬委員会が決定し、開示する「取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の額」の範囲は、透明性を高めるために、当社グループから支給する報酬等の総額としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	42銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,369百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
伯東(株)	604,200	544	取引関係の開拓・維持
シチズンホールディングス(株)	1,032,000	509	取引関係の開拓・維持
日本バルカー工業(株)	1,101,000	260	取引関係の開拓・維持
(株)U K Cホールディングス	103,200	221	取引関係の開拓・維持
岩崎電気(株)	609,000	117	取引関係の開拓・維持
住友電気工業(株)	99,593	115	取引関係の開拓・維持
新日鐵住金(株)	431,417	101	取引関係の開拓・維持
(株)岡三証券グループ	100,000	88	取引関係の開拓・維持
東プレ(株)	91,900	86	取引関係の開拓・維持
(株)東芝	170,803	80	取引関係の開拓・維持
(株)メイコー	111,300	71	取引関係の開拓・維持
北陸電気工業(株)	526,000	61	取引関係の開拓・維持
シャープ(株)	206,084	56	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,300	53	取引関係の開拓・維持
ローム(株)	13,800	47	取引関係の開拓・維持
三菱電機(株)	52,000	39	取引関係の開拓・維持
(株)島津製作所	55,825	37	取引関係の開拓・維持
パナソニック(株)	32,575	21	取引関係の開拓・維持
(株)寺岡製作所	55,100	20	取引関係の開拓・維持
(株)日立製作所	34,780	18	取引関係の開拓・維持
沖電線(株)	113,000	15	取引関係の開拓・維持
ローランド(株)	18,800	15	取引関係の開拓・維持
沖電気工業(株)	108,000	12	取引関係の開拓・維持
大日本塗料(株)	68,017	12	取引関係の開拓・維持
ダイヤモンド電機(株)	33,000	11	取引関係の開拓・維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オムロン(株)	23,000	53	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,900	37	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)大真空	105,000	29	退職給付信託における議決権行使指図権限
パナソニック(株)	28,500	18	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)村田製作所	1,800	12	退職給付信託における議決権行使指図権限

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	1,032,000	801	取引関係の開拓・維持
伯東(株)	604,200	584	取引関係の開拓・維持
日本バルカー工業(株)	1,101,000	314	取引関係の開拓・維持
(株)U K Cホールディングス	103,200	183	取引関係の開拓・維持
住友電気工業(株)	101,483	155	取引関係の開拓・維持
岩崎電気(株)	609,000	154	取引関係の開拓・維持
新日鐵住金(株)	433,560	122	取引関係の開拓・維持
東プレ(株)	91,900	101	取引関係の開拓・維持
(株)岡三証券グループ	100,000	86	取引関係の開拓・維持
(株)東芝	172,280	75	取引関係の開拓・維持
北陸電気工業(株)	526,000	73	取引関係の開拓・維持
(株)メイコー	111,300	72	取引関係の開拓・維持
シャープ(株)	223,101	70	取引関係の開拓・維持
ローム(株)	13,800	63	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,300	63	取引関係の開拓・維持
三菱電機(株)	52,000	60	取引関係の開拓・維持
(株)島津製作所	57,317	52	取引関係の開拓・維持
パナソニック(株)	32,575	38	取引関係の開拓・維持
ローランド(株)	18,800	26	取引関係の開拓・維持
(株)日立製作所	35,000	26	取引関係の開拓・維持
沖電気工業(株)	108,000	23	取引関係の開拓・維持
(株)寺岡製作所	55,100	21	取引関係の開拓・維持
沖電線(株)	113,000	19	取引関係の開拓・維持
(株)タムラ製作所	49,000	12	取引関係の開拓・維持
大日本塗料(株)	72,139	11	取引関係の開拓・維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
オムロン(株)	23,000	97	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,900	43	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)大真空	105,000	43	退職給付信託における議決権行使指図権限
パナソニック(株)	28,500	33	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)村田製作所	1,800	17	退職給付信託における議決権行使指図権限

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北山久恵氏、吉形圭右氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人と締結した監査契約に基づき監査報酬を支払っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他6名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	1	47	7
連結子会社	-	-	-	-
合計	45	1	47	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるZ.クロダ(タイランド)CO.,LTD.他4社は、当社の監査公認会計士等と同一のKPMGネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払うべき報酬として、監査証明業務に基づく報酬が100万円、非監査業務に基づく報酬が100万円となっております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるZ.クロダ(タイランド)CO.,LTD.他3社は、当社の監査公認会計士等と同一のKPMGネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払うべき報酬として、監査証明業務に基づく報酬が800万円、非監査業務に基づく報酬が100万円となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として「英文財務諸表作成に関する指導助言業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として「財務デューデリジェンス業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、本社事務所、重要な事業拠点及び連結対象会社への往査に対して所要する時間及び事務稼働量並びに監査品質を満たすのに必要な人員を勘案することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加して情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,140	24,335
受取手形及び売掛金	4 47,389	54,220
商品及び製品	16,336	25,323
仕掛品	685	928
原材料及び貯蔵品	539	688
繰延税金資産	472	537
その他	1,039	2,581
貸倒引当金	80	74
流動資産合計	87,522	108,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 8,515	3 9,395
減価償却累計額	3,336	3,614
建物及び構築物（純額）	5,179	5,780
機械装置及び運搬具	6,466	8,061
減価償却累計額	2,967	3,500
機械装置及び運搬具（純額）	3,498	4,560
土地	1、 3 4,449	1、 3 4,840
リース資産	783	747
減価償却累計額	404	337
リース資産（純額）	378	410
建設仮勘定	333	84
その他	4,260	4,398
減価償却累計額	3,852	3,860
その他（純額）	407	538
有形固定資産合計	14,247	16,215
無形固定資産		
のれん	254	979
リース資産	22	16
その他	2,969	3,224
無形固定資産合計	3,246	4,220
投資その他の資産		
投資有価証券	2、 3 3,285	2、 3 3,702
退職給付に係る資産	-	53
繰延税金資産	739	852
その他	2 705	2 908
貸倒引当金	91	196
投資その他の資産合計	4,638	5,319
固定資産合計	22,132	25,755
資産合計	109,655	134,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 41,714	50,364
電子記録債務	95	5,221
短期借入金	501	766
リース債務	268	257
未払法人税等	1,358	1,718
賞与引当金	566	652
役員賞与引当金	43	56
その他	2,224	3,090
流動負債合計	46,773	62,127
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	3,255
リース債務	121	151
繰延税金負債	138	263
再評価に係る繰延税金負債	1 322	1 319
役員退職慰労引当金	32	36
退職給付引当金	866	-
退職給付に係る負債	-	1,431
負ののれん	38	11
その他	655	986
固定負債合計	9,175	6,454
負債合計	55,948	68,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	8,418
資本剰余金	6,767	8,640
利益剰余金	40,104	44,981
自己株式	1,904	1,905
株主資本合計	51,513	60,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	282
繰延ヘッジ損益	6	10
土地再評価差額金	1 501	1 496
為替換算調整勘定	1,378	1,107
退職給付に係る調整累計額	-	184
その他の包括利益累計額合計	999	1,712
少数株主持分	3,192	3,867
純資産合計	53,706	65,714
負債純資産合計	109,655	134,296

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	194,960	287,839
売上原価	1 173,848	1 262,246
売上総利益	21,111	25,592
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,460	3,107
貸倒引当金繰入額	62	14
給料手当及び賞与	5,250	5,836
賞与引当金繰入額	444	514
役員賞与引当金繰入額	43	56
退職給付費用	478	491
減価償却費	842	1,047
賃借料	923	1,071
その他	4,160	4,783
販売費及び一般管理費合計	14,666	16,923
営業利益	6,445	8,669
営業外収益		
受取利息	98	160
受取配当金	64	70
仕入割引	121	22
負ののれん償却額	29	27
為替差益	-	220
雑収入	117	181
営業外収益合計	432	682
営業外費用		
支払利息	34	76
売上割引	90	70
為替差損	90	-
雑損失	96	128
営業外費用合計	311	276
経常利益	6,566	9,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
特別利益				
受取保険金	2	614	-	-
投資有価証券売却益		49		-
固定資産売却益	3	38		-
特別利益合計		702		-
特別損失				
固定資産除却損	4	25	4	106
関係会社事業損失	5	86	5	96
減損損失	6	356	6	91
投資有価証券評価損		294		-
災害による損失	7	167		-
投資有価証券売却損		56		-
ゴルフ会員権売却損		8		-
特別損失合計		995		294
税金等調整前当期純利益		6,272		8,781
法人税、住民税及び事業税		2,175		2,946
法人税等調整額		193		236
法人税等合計		1,981		2,710
少数株主損益調整前当期純利益		4,290		6,070
少数株主利益		155		278
当期純利益		4,135		5,792

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,290	6,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	424
繰延ヘッジ損益	9	3
土地再評価差額金	82	-
為替換算調整勘定	1,545	2,516
その他の包括利益合計	1,868	2,944
包括利益	6,159	9,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,915	8,692
少数株主に係る包括利益	244	322

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,545	6,767	37,096	1,904	48,505
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			974		974
当期純利益			4,135		4,135
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			3		3
土地再評価差額金 の取崩			148		148
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,008	0	3,008
当期末残高	6,545	6,767	40,104	1,904	51,513

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	358	2	271	2,838	-	2,928	2,963	48,540
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								-
剰余金の配当								974
当期純利益								4,135
自己株式の取得								0
連結範囲の変動								3
土地再評価差額金 の取崩								148
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	228	9	230	1,459	-	1,928	229	2,157
当期変動額合計	228	9	230	1,459	-	1,928	229	5,165
当期末残高	129	6	501	1,378	-	999	3,192	53,706

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,545	6,767	40,104	1,904	51,513
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,872	1,872			3,745
剰余金の配当			925		925
当期純利益			5,792		5,792
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			4		4
土地再評価差額金 の取崩			5		5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,872	1,872	4,876	0	8,620
当期末残高	8,418	8,640	44,981	1,905	60,134

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	129	6	501	1,378	-	999	3,192	53,706
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								3,745
剰余金の配当								925
当期純利益								5,792
自己株式の取得								0
連結範囲の変動								4
土地再評価差額金 の取崩								5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	412	3	5	2,486	184	2,712	674	3,387
当期変動額合計	412	3	5	2,486	184	2,712	674	12,007
当期末残高	282	10	496	1,107	184	1,712	3,867	65,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,272	8,781
減価償却費	1,463	1,946
減損損失	356	91
のれん償却額	134	171
貸倒引当金の増減額（は減少）	25	2
賞与引当金の増減額（は減少）	26	85
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	12
退職給付引当金の増減額（は減少）	72	866
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,132
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	38	3
受取利息及び受取配当金	163	230
支払利息	34	76
受取保険金	614	-
災害損失	167	-
為替差損益（は益）	5	8
固定資産売却損益（は益）	38	-
投資有価証券評価損益（は益）	294	-
関係会社事業損失	86	96
売上債権の増減額（は増加）	4,786	3,077
たな卸資産の増減額（は増加）	5,012	8,627
未収消費税等の増減額（は増加）	60	1,168
仕入債務の増減額（は減少）	8,846	9,384
その他	856	94
小計	6,233	7,724
利息及び配当金の受取額	162	250
利息の支払額	34	76
法人税等の支払額	1,348	2,609
特別退職金の支払額	234	-
保険金の受取額	1,431	-
災害損失の支払額	89	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,121	5,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	1	2,875	1	447
定期預金の払戻による収入		-		2,272
有形固定資産の取得による支出		2,816		1,978
有形固定資産の売却による収入		81		79
無形固定資産の取得による支出		1,272		677
投資有価証券の取得による支出		196		15
投資有価証券の売却による収入		189		265
出資金の回収による収入		1		-
子会社株式の取得による支出		72		17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	77	2	395
その他		63		203
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,103		1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（は減少）		17		141
長期借入れによる収入		1		5
長期借入金の返済による支出		12		98
社債の発行による収入		7,000		-
自己株式の取得による支出		0		0
少数株主からの払込みによる収入		11		-
リース債務の返済による支出		338		314
配当金の支払額		974		925
少数株主への配当金の支払額		42		38
その他		18		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,644		1,230
現金及び現金同等物に係る換算差額		700		1,617
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		5,362		4,557
現金及び現金同等物の期首残高		12,875		18,265
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		27		20
現金及び現金同等物の期末残高	1	18,265	1	22,843

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

32社

連結子会社の名称

Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.
Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.
黒田電気(香港)有限公司
クロダ エレクトリック U.S.A.INC.
台湾黒田電器股份有限公司
黒田テクノ(株)
上海黒田貿易有限公司
広州黒田電子有限公司
クロダ エレクトリック フィリピンズ,INC.
(株)コムラテック
クロダ エレクトリック コリア INC.
上海黒田管理有限公司
天津黒田貿易有限公司
凱欣自動化技術(深セン)有限公司
クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD.
クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.
黒田電子(深セン)有限公司
(株)Sohwa & Sophia Technologies
日動電工(株)
(株)天満トラスト
クロダ エレクトリック(マレーシア)SDN.BHD.
イー코리아&クロダ エレクトリック インディアPVT.LTD.
黒田虹日集団(香港)有限公司
東莞虹日金属科技有限公司
ハイバット グローバル CO.,LTD.
ボラムテック(ベトナム)CO.,LTD.
P.T.クロダ エレクトリック インドネシア
クロダ オートテック(タイランド)LTD.
ソーワ マレーシア SDN.BHD.
PT トリミトラ チトラハスタ
合肥市精捷塑[®]技術有限公司
エコ テックウェル インベストメント INC.

(株)ソフィアシステムズは、当連結会計年度において、連結子会社である(株)ソーワコーポレーションと合併し解散したため、連結の範囲より除外しております。

なお、合併に伴い、存続会社である(株)ソーワコーポレーションは、(株)Sohwa & Sophia Technologiesに商号を変更しております。

ソーワ マレーシア SDN.BHD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

PT トリミトラ チトラハスタは、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

合肥市精捷塑[®]技術有限公司は、新規に設立したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

エコ テックウェル インベストメント Inc.は、新規に設立したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

3社

非連結子会社の名称

クロダ エレクトリック(ベトナム)CO.,LTD.

ミレ CO.,LTD.

エコ テックウェル コリア INC.

上記3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社の数

1社

持分法非適用関連会社の名称

(株)DSコーポレーション

非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当連結会計年度は持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月末日の黒田テクノ(株)、(株)コムラテック、(株)Sohwa & Sophia Technologies、日動電工(株)、(株)天満トラスト、イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.、クロダ オートテック(タイランド)LTD.を除き、いずれも12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法については、従来、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、当連結会計年度より新基幹システムを導入したことを契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

当該変更に伴う影響は軽微であるため遡及適用は行っておりません。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社は定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
連結子会社は、主に定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
また、連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額法によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産又は負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が53百万円、退職給付に係る負債が1,431百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が184百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引及び直物為替先渡取引	外貨建債権債務、外貨建予定取引及び在外子会社持分への投資

ヘッジ方針

外貨建債権債務、外貨建予定取引及び在外子会社持分への投資に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び直物為替先渡取引を一部利用しております。その取引は、社内管理規程に従い、実需の範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額の僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の算出方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた41,809百万円は、「支払手形及び買掛金」41,714百万円、「電子記録債務」95百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
203百万円	111百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	72百万円	20百万円
投資その他の資産その他(出資金)	29	29

3 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	31百万円
土地	111	82
計	144	114

前連結会計年度(平成25年3月31日)

建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	13百万円	15百万円

上記については、取引保証金の代用として差し入れております。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	173百万円	-
支払手形	393	-

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	35百万円	56百万円

2 受取保険金

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社のタイの洪水による保険金受取額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主に建物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。

内容	金額
建物及び構築物	17百万円
機械及び装置他	8
計	25

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。

内容	金額
建物及び構築物	75百万円
機械及び装置他	31
計	106

5 関係会社事業損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関係会社事業損失の内訳は以下のとおりであります。

内容	金額
関係会社株式評価損	2百万円
貸倒引当金繰入額	83
計	86

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関係会社事業損失の内訳は以下のとおりであります。

内容	金額
貸倒引当金繰入額	96百万円

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
黒田電気(株)(山梨県南都留郡)	遊休資産	建物等	353
日動電気(株)他	遊休資産	土地	3
計			356

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

黒田電気(株)の建物等の遊休資産は今後の利用計画が定まっていないため、日動電気(株)他の土地の遊休資産は、地価の下落により市場価格が帳簿価格を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額及び売却予定額により評価しております。

また、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
黒田電気(株)(山梨県南都留郡)	遊休資産	土地	91

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

黒田電気(株)の土地の遊休資産は今後の利用計画が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。

7 災害による損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結子会社のタイの洪水による損失額を「災害による損失」として計上しており、主な内訳は以下のとおりであります。

内容	金額(百万円)
固定資産の関連損失	131
その他	36
計	167

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	57百万円	647百万円
組替調整額	301	12
税効果調整前	359	659
税効果額	127	235
その他有価証券評価差額金	231	424
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	14	5
組替調整額	-	-
税効果調整前	14	5
税効果額	5	1
繰延ヘッジ損益	9	3
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	82	-
土地再評価差額金	82	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,552	2,516
組替調整額	6	-
税効果調整前	1,545	2,516
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,545	2,516
その他の包括利益合計	1,868	2,944

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,663,240	-	-	32,663,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,809,483	353	-	1,809,836

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 353株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成29年12月1日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	-	6,781,600	-	6,781,600	-
合計			-	6,781,600	-	6,781,600	-

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日取締役会	普通株式	493	16	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	462	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日
計		956	31		

(注) 1株当たり配当額16円には、新本社ビル竣工記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	462	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,663,240	3,628,867	-	36,292,107

（変更事由の概要）

発行済株式増加の内訳は次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 3,628,867株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,809,836	589	-	1,810,425

（変動事由の概要）

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 589 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成29年12月1日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	6,781,600	711	3,628,867	3,153,444	-
合計			6,781,600	711	3,628,867	3,153,444	-

（注）1．目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2．目的となる株式の数の増加は、行使請求に係る転換社債型新株予約権付社債の額面金額合計額を転換価額で除して得た実際の新株発行数による増加であります。

3．目的となる株式の数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	462	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日取締役会	普通株式	462	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日
計		925	30		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	586	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	21,140百万円	24,335百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,875	1,492
現金及び現金同等物	18,265	22,843

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにクロダ オートテック(タイランド)LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,070百万円
固定資産	433
のれん	35
流動負債	1,030
新規取得連結子会社株式の取得価額	508
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	430
新規連結子会社取得のための支出(純額)	77

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにPT トリミトラ チトラハスタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	700百万円
固定資産	1,192
のれん	896
流動負債	572
固定負債	476
少数株主持分	413
新規取得連結子会社株式の取得価額	1,326
新規取得連結子会社株式の取得代金の未払額	892
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	38
新規連結子会社取得のための支出(純額)	395

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	-	1,872百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	-	1,872
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	-	3,745

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピューターシステム及び事務機器並びに金型等であります。

・無形固定資産

主として、コンピューターシステムに係るソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産・その他	6百万円	5百万円	0百万円
無形固定資産・その他	-	-	-
合計	6	5	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	0百万円	-
1年超	-	-
合計	0	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	41百万円	0百万円
減価償却費相当額	39	0
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については必要な資金を銀行等金融機関からの借入や社債発行により行っております。

また、デリバティブ取引については外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を一部利用しております。その取引は実需の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、当社の社内管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行いリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

投資有価証券は、主として株式であり上場株式における市場価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の把握を行うとともに、保有状況の見直しを行っております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資、また社債については、運転資金（成長分野・成長市場への新規事業投資及び既存子会社の設備投資等を含む。）に係る資金調達であります。長期借入金は、金利上昇リスクを受けないよう固定金利としております。

当社が利用している為替予約取引等は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引等は社内管理規程で取引権限を設けており、管理本部が管理を行っております。取引結果は、毎月関係役員及び執行役会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照下さい）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,140	21,140	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,389	47,389	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,088	3,088	-
資産計	71,618	71,618	-
(4) 支払手形及び買掛金	41,809	41,809	-
(5) 短期借入金	501	501	-
(6) リース債務（短期）	268	268	-
(7) 新株予約権付社債	7,000	8,295	1,295
(8) リース債務（長期）	121	126	5
負債計	49,701	51,001	1,300
(9) デリバティブ取引（*1）	8	8	-

（*1） デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となるものについては、（ ）書きで表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,335	24,335	-
(2) 受取手形及び売掛金	54,220	54,220	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,568	3,568	-
資産計	82,124	82,124	-
(4) 支払手形及び買掛金	50,364	50,364	-
(5) 電子記録債務	5,221	5,221	-
(6) 短期借入金	766	766	-
(7) リース債務（短期）	257	257	-
(8) 新株予約権付社債	3,255	5,269	2,014
(9) リース債務（長期）	151	149	1
負債計	60,016	62,028	2,012
(10) デリバティブ取引（*1）	7	7	-

（*1） デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となるものについては、（ ）書きで表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) リース債務(短期)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 新株予約権付社債

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(9) リース債務(長期)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	197	133

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,140	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,389	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	200	-
合計	68,530	-	200	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,335	-	-	-
受取手形及び売掛金	54,220	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	100	-
合計	78,555	-	100	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	501	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	7,000	-
リース債務	268	103	11	4	1	-
合計	770	103	11	4	7,001	-

当連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	766	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	3,255	-	-
リース債務	257	118	26	4	1	-
合計	1,024	118	26	3,259	1	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,054	721	333
	(2)その他	101	100	1
	小計	1,156	821	334
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,755	2,233	478
	(2)その他	176	180	3
	小計	1,932	2,414	482
合計		3,088	3,235	147

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,911	1,147	764
	(2)その他	100	100	0
	小計	2,012	1,247	765
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,555	1,809	253
	(2)その他	-	-	-
	小計	1,555	1,809	253
合計		3,568	3,056	511

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	171	49	56
その他	-	-	-
合計	171	49	56

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	0	5
その他	186	9	1
合計	193	9	7

3 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について294百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	543	-	0	0
	香港ドル	192	-	1	1
合計		736	-	0	0

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位:百万円)

	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	267	-	0	0
	直物為替先渡取引 売建				
	台湾ドル	259	-	0	0
合計		526	-	0	0

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	2,363	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	2,486	-	7
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	7,952	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	4,995	-	(注2)
合計			17,797	-	9

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	6,136	-	0
	買建 米ドル	買掛金	2,847	-	1
	直物為替先渡 取引 売建 韓国ウォン	在外子会社持分 への投資	966	-	19
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	11,916	-	(注2)
	買建 米ドル	買掛金	5,847	-	(注2)
合計			27,713	-	16

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度(ポイント制)を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	3,478百万円
年金資産	2,059
未積立退職給付債務	1,418
未認識数理計算上の差異	576
連結貸借対照表計上額純額	841
前払年金費用	25
退職給付引当金	866

(2) 複数事業主制度に関する事項

厚生年金基金制度の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	254,797百万円
年金財政計算上の給付債務の額	299,366
差引額	44,568

制度全体に占める当社グループの掛金割合

前連結会計年度 1.372% (平成24年3月31日現在)

補足説明

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元金均等償却であります。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	383百万円
利息費用	50
期待運用収益	24
数理計算上の差異の費用処理額	89
その他	38
退職給付費用	538

(注)1. 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額132百万円は勤務費用に含めております。

2. 「その他」は、確定拠出年金制度を設けている一部の国内連結子会社による掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

1.0%

期待運用収益率

2.0%

数理計算上の差異の処理年数

13年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度ではありませんが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度又は中小企業退職共済制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の割合を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	2,837 百万円
勤務費用	216
利息費用	37
数理計算上の差異の発生額	26
退職給付の支払額	168
その他	159
退職給付債務の期末残高	3,056

（注）その他は主に新規連結に伴う退職給付債務の増加額であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,605 百万円
期待運用収益	40
数理計算上の差異の発生額	155
事業主からの拠出額	161
退職給付の支払額	102
年金資産の期末残高	1,859

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	185 百万円
退職給付費用	62
退職給付の支払額	92
制度への拠出額	42
その他	16
退職給付に係る負債の期末残高	181

（注）その他は、一部の連結子会社の確定拠出年金制度への移行に伴う減少額であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,256 百万円
年金資産	2,306
	949
非積立型制度の退職給付債務	428
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,378
退職給付に係る負債	1,431
退職給付に係る資産	53
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,378

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	216 百万円
利息費用	37
期待運用収益	40
数理計算上の差異の費用処理額	107
簡便法で計算した退職給付費用	62
確定給付制度に係る退職給付費用	383

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	287 百万円
合計	287

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29%
株式	42
一般勘定	20
現金及び預金	9
合計	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が16%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 1.0%
長期期待運用収益率	主として 3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、64百万円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、140百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	281,339 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	290,987
差引額	9,648

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

1.381%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,968百万円、剰余金12,320百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金29百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	726百万円	625百万円
退職給付引当金	367	-
退職給付に係る負債	-	536
減損損失	248	291
賞与引当金	215	235
資本連結に伴う評価差額	167	158
固定資産除却損	102	96
たな卸資産評価損	55	53
その他有価証券評価差額金	68	-
その他	376	377
繰延税金資産小計	2,328	2,375
評価性引当額	962	709
繰延税金資産合計	1,366	1,666
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-	144
固定資産圧縮積立金	23	23
その他	129	108
繰延税金負債合計	153	276
繰延税金資産の純額	1,212	1,390
(繰延税金負債)		
資本連結に伴う評価差額	113	207
その他	25	85
繰延税金負債の純額	138	293

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が前連結会計年度においては28百万円、当連結会計年度においては28百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が前連結会計年度においては322百万円、当連結会計年度においては319百万円あります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
のれん償却額	0.8	0.7
評価性引当額	1.6	2.6
税率差異	5.4	5.5
税率変更による影響	-	0.2
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.6	30.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の加工・販売及び輸出入を主な事業としており、国内拠点においては当社を中心として、また海外拠点においてはアジアを中心に北米、欧州の各地域の特性を考慮しながら、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,567	68,391	192,959	2,000	194,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,197	3,427	20,624	201	20,826
計	141,764	71,819	213,584	2,202	215,786
セグメント利益	4,663	1,466	6,129	76	6,206
セグメント資産	83,957	35,988	119,945	889	120,834
その他の項目					
減価償却費	1,014	446	1,461	5	1,466
のれんの償却額	164	-	164	-	164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,700	3,301	5,001	0	5,002

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	195,210	90,079	285,289	2,549	287,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,938	6,170	24,108	185	24,294
計	213,148	96,250	309,398	2,735	312,133
セグメント利益	5,481	2,874	8,356	88	8,444
セグメント資産	100,258	44,812	145,071	1,207	146,279
その他の項目					
減価償却費	1,128	815	1,943	4	1,947
のれんの償却額	199	-	199	-	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,284	1,344	2,629	3	2,632

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	213,584	309,398
「その他」の区分の売上高	2,202	2,735
セグメント間取引消去	20,826	24,294
連結財務諸表の売上高	194,960	287,839

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,129	8,356
「その他」の区分の利益	76	88
セグメント間取引消去	239	224
連結財務諸表の営業利益	6,445	8,669

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,945	145,071
「その他」の区分の資産	889	1,207
全社資産(注)	2,802	3,369
セグメント間取引消去	13,981	15,352
連結財務諸表の資産合計	109,655	134,296

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,461	1,943	5	4	2	1	1,463	1,946
のれんの償却費	164	199	-	-	-	-	164	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,001	2,629	0	3	0	5	5,002	2,627

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	79,181	56,783	47,784	11,210	194,960

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
128,042	34,581	21,354	10,982	194,960

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、マレーシア、台湾、ベトナム

その他.....ポーランド、米国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,197	6,042	7	14,247

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
シャープ(株)	34,248	日本、アジア
(株)デンソー	19,790	日本

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	88,579	64,645	111,077	23,537	287,839

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	メキシコ	アジア	その他	合計
129,836	61,682	34,620	29,382	32,317	287,839

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、マレーシア、台湾、ベトナム

その他.....米国、スロバキア、ハンガリー

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,009	8,199	5	16,215

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Samsung Mexicana S.A. DE C.V.	34,411	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
減損損失	356	-	-	356

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
減損損失	91	-	-	91

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	164	-	164	-	-	164
当期末残高	254	-	254	-	-	254
(負ののれん)						
当期償却額	29	-	29	-	-	29
当期末残高	38	-	38	-	-	38

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	199	-	199	-	-	199
当期末残高	979	-	979	-	-	979
(負ののれん)						
当期償却額	27	-	27	-	-	27
当期末残高	11	-	11	-	-	11

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,637.22円	1,793.62円
1株当たり当期純利益	134.03円	186.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125.07円	153.91円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.36円減少しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,135	5,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,135	5,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,853	30,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,210	6,649
(うち新株予約権付社債(千株))	(2,210)	(6,649)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,706	65,714
純資産の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	3,192 (3,192)	3,867 (3,867)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,513	61,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,853	34,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
黒田電気(株)	平成29年12月1日 満期円貨建転換社 債型新株予約権付 社債	平成24年12月3日	7,000	3,255	0.0	無担保社債	平成29年12月1日
合計	-	-	7,000	3,255	-	-	-

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使により 発行した株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
黒田電気(株) 普通株式	無償	1,032	7,000	3,745	100	平成24年12月17日から 平成29年11月17日まで	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
新株予約権付社債	-	-	-	3,255	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	501	766	6.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	268	257	2.22	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	121	151	2.29	平成27年~ 平成30年
その他有利子負債 輸入ユーザンス	737	213	1.14	-
合計	1,629	1,389	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	118	26	4	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	60,062	135,414	209,840	287,839
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,863	4,261	6,650	8,781
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,424	3,086	4,530	5,792
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	46.17	100.04	146.85	186.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	46.17	53.87	46.82	40.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,948	11,534
受取手形	4 1,037	677
電子記録債権	108	1,380
売掛金	32,671	34,078
商品	13,362	22,362
繰延税金資産	271	297
関係会社短期貸付金	826	793
未収入金	403	494
その他	347	1,457
貸倒引当金	102	63
流動資産合計	3 58,875	3 73,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,452	1 1,375
構築物	63	54
機械及び装置	45	35
工具、器具及び備品	141	121
リース資産	263	275
土地	1 1,501	1 1,380
有形固定資産合計	3,467	3,243
無形固定資産		
ソフトウェア	74	2,519
リース資産	17	16
ソフトウェア仮勘定	2,330	-
その他	1	1
無形固定資産合計	2,423	2,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,781	1 3,369
関係会社株式	9,729	12,044
関係会社出資金	2,955	2,955
関係会社長期貸付金	543	539
繰延税金資産	616	490
その他	193	187
貸倒引当金	86	182
投資その他の資産合計	16,733	19,404
固定資産合計	22,624	25,185
資産合計	81,500	98,197
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,914	1,050
電子記録債務	95	5,221
買掛金	25,878	32,972
未払金	34	885
未払費用	511	680
未払法人税等	695	1,116
賞与引当金	308	374
役員賞与引当金	33	36
リース債務	201	200
その他	5,379	6,383
流動負債合計	3 35,051	3 48,921
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	3,255
リース債務	96	108
再評価に係る繰延税金負債	322	319
退職給付引当金	653	715
長期未払金	-	269
固定負債合計	8,072	4,667
負債合計	43,124	53,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	8,418
資本剰余金		
資本準備金	6,767	8,640
資本剰余金合計	6,767	8,640
利益剰余金		
利益準備金	168	168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42	41
別途積立金	18,800	18,800
繰越利益剰余金	7,570	9,677
利益剰余金合計	26,581	28,687
自己株式	1,904	1,905
株主資本合計	37,990	43,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	260
繰延ヘッジ損益	6	10
土地再評価差額金	501	496
評価・換算差額等合計	385	767
純資産合計	38,376	44,608
負債純資産合計	81,500	98,197

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	126,731	1	198,416
売上原価	1	115,565	1	185,419
売上総利益		11,165		12,997
販売費及び一般管理費	1、 2	8,456	1、 2	9,532
営業利益		2,708		3,464
営業外収益				
受取利息及び配当金		761		826
仕入割引		112		13
為替差益		-		140
経営指導料		246		253
雑収入		83		65
営業外収益合計	1	1,204	1	1,298
営業外費用				
支払利息		28		28
社債発行費償却		18		-
売上割引		28		4
為替差損		53		-
雑損失		9		27
営業外費用合計	1	138	1	59
経常利益		3,775		4,703
特別利益				
投資有価証券売却益		49		-
特別利益合計		49		-
特別損失				
関係会社事業損失	3	317	3	96
減損損失		354		91
投資有価証券評価損		287		-
投資有価証券売却損		56		-
ゴルフ会員権売却損		8		-
固定資産除却損		6		6
特別損失合計		1,030		194
税引前当期純利益		2,794		4,509
法人税、住民税及び事業税		1,075		1,600
法人税等調整額		131		117
法人税等合計		943		1,482
当期純利益		1,850		3,026

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,545	6,767	6,767	168	43	18,800	6,823	25,836
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								
剰余金の配当							956	956
当期純利益							1,850	1,850
自己株式の取得								
土地再評価差額金 の取崩							148	148
固定資産圧縮積立金 の取崩					0		0	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	746	745
当期末残高	6,545	6,767	6,767	168	42	18,800	7,570	26,581

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,904	37,245	333	1	271	64	37,180
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)		-					-
剰余金の配当		956					956
当期純利益		1,850					1,850
自己株式の取得	0	0					0
土地再評価差額金 の取崩		148					148
固定資産圧縮積立金 の取崩		-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			211	8	230	450	450
当期変動額合計	0	745	211	8	230	450	1,195
当期末残高	1,904	37,990	122	6	501	385	38,376

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,545	6,767	6,767	168	42	18,800	7,570	26,581
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,872	1,872	1,872					
剰余金の配当							925	925
当期純利益							3,026	3,026
自己株式の取得								
土地再評価差額金 の取崩							5	5
固定資産圧縮積立金 の取崩					0		0	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,872	1,872	1,872	-	0	-	2,107	2,106
当期末残高	8,418	8,640	8,640	168	41	18,800	9,677	28,687

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,904	37,990	122	6	501	385	38,376
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)		3,745					3,745
剰余金の配当		925					925
当期純利益		3,026					3,026
自己株式の取得	0	0					0
土地再評価差額金 の取崩		5			5	5	-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			383	3		387	387
当期変動額合計	0	5,850	383	3	5	381	6,232
当期末残高	1,905	43,840	260	10	496	767	44,608

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法については、従来、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、当事業年度より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、当事業年度より新基幹システムを導入したことを契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

当該変更に伴う影響は軽微であるため遡及適用は行っておりません。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年~10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引及び直物為替先渡取引	外貨建債権債務、外貨建予定取引及び在外子会社持分への投資

(3) ヘッジ方針

外貨建債権債務、外貨建予定取引及び在外子会社持分への投資に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び直物為替先渡取引を一部利用しております。その取引は、社内管理規程に従い、実需の範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた75百万円は、「ソフトウェア」74百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建 物	33百万円	31百万円
土 地	111	82
計	144	114

上記については、仕入債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	13百万円	15百万円

上記については、取引保証金の代用として差し入れております。

2 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入等に対する保証債務	1,271百万円	1,217百万円

3 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	5,138百万円	4,896百万円
短期金銭債務	6,230	7,478

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	119百万円	-
支払手形	371	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	16,724百万円	17,600百万円
営業取引(支出分)	3,858	5,992
営業取引以外の取引	1,344	1,417

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	1,366百万円	1,802百万円
貸倒引当金繰入額	22	-
給料手当及び賞与	2,545	2,752
賞与引当金繰入額	308	374
役員賞与引当金繰入額	33	36
退職給付費用	414	409
減価償却費	637	765
おおよその割合		
販管費	74%	73%
一般管理費	26	27

3 関係会社事業損失

関係会社事業損失の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	83百万円	96百万円
関係会社出資金評価損	231	-
関係会社株式評価損	2	-
計	317	96

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,729百万円 関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,044百万円 関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	321百万円	346百万円
関係会社株式評価損	342	342
減損損失	216	251
賞与引当金	117	133
未払事業税	59	82
その他有価証券評価差額金	68	-
たな卸資産評価損	45	-
その他	144	174
繰延税金資産小計	1,314	1,329
評価性引当額	402	374
繰延税金資産合計	912	955
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-	144
固定資産圧縮積立金	23	23
繰延税金負債合計	23	167
繰延税金資産の純額	888	788

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が、前事業年度においては28百万円、当事業年度においては28百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が、前事業年度においては322百万円、当事業年度においては319百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	1.1
住民税均等割等	1.1	0.6
受取配当金の益金不算入	9.9	6.2
評価性引当額	3.0	0.6
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	32.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	2,529	7	5	2,531	1,155	82	1,375
	構築物	126	-	1	124	69	8	54
	機械及び装置	149	-	0	149	113	10	35
	工具、器具及び備品	3,408	122	281	3,248	3,127	139	121
	リース資産	587	244	251	580	304	223	275
	土地	1,501 [824]	-	120 (91) [8]	1,380 [815]	-	-	1,380
	建物仮勘定	-	8	8	-	-	-	-
	計	8,302	382	669	8,015	4,771	463	3,243
無形固定資産	ソフトウェア	285	2,779	141	2,924	405	291	2,519
	リース資産	55	5	28	31	14	6	16
	ソフトウェア仮勘定	2,330	253	2,584	-	-	-	-
	その他	1	-	-	1	-	-	1
	計	2,672	3,039	2,754	2,956	419	297	2,536

- (注) 1. 工具、器具及び備品の増加は、主に金型の取得によるものであります。
 2. リース資産の増加は、主に金型の取得によるものであります。
 3. 土地の減少における()内の金額は、減損によるものであります。
 4. 土地の減少における[]内の金額は、土地売却によるものであります。
 5. 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高における[]内の金額は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
 6. ソフトウェアの増加は、新規システム導入に伴う取得によるものであります。
 7. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	189	113	55	246
賞与引当金	308	374	308	374
役員賞与引当金	33	36	33	36

(注) 引当金の計上理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成25年6月27日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第79期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日 関東財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日 関東財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成25年6月28日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成25年12月27日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成26年2月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	山	久	恵
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	形	圭	右

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田電気株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、黒田電気株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田電気株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。